

# 現代日本農村でのワークショップの可能性

## ——国内外の知見を総合するアクション・リサーチから——

弘前大学 平井太郎

### 1 目的

この報告の目的は、1990年代以降の組織開発論における反省的な議論を踏まえ、現代日本の農村でも進むワークショップの形骸化を乗り越えるための論点を明らかにすることである。農村部における合意形成には、都市部に先立つかたちで1970年代末からワークショップ手法が導入され、近年では政策的に制度化されてもいる。しかしすでにその形骸化の弊害も指摘され、特に東日本大震災からの復興過程では問題視されていた。そこで本報告では、従来は参照されることの少なかった組織開発論において進むワークショップの現象学的・構築主義的な反省の成果を参照しつつ、現代日本の農村という文脈で合意形成をめぐるどのような論点が踏まえられるべきかを明らかにする。

### 2 方法

そこでデータとして、報告者が2012年から青森県内で参与している農業・農村事業をめぐる当事者（主として農業者）主体のPDCAワークショップにおけるアクション・リサーチを用いる。具体的には、約20市町村で同時並行的に進めたワークショップにおいて当事者のインタラクションを参与観察したうえで、合意や共同作業の成否を分けたインタラクションを比較検討を通じて特定した。

### 3 結果

分析の結果、従来から国内外の農村計画学はじめ組織開発論においても議論されてきた3つの論点、すなわち(1)当事者意識の醸成、(2)参加の範囲の適切な設計、(3)順応的な進捗管理について以下のような結果を得た。

第1の当事者意識の醸成については、これまで「危機感の喚起」か「当事者の関心や経験の肯定」かをめぐる論争があり、組織開発論においても結論が得られていないのに対し、本論では「当事者固有の関心事に即した危機感の共有」というより実効的で統合的な展望を得た。

次に第2の参加の範囲の適切な設計については、海外の農村開発学で提唱された「周辺的な存在の中心化」や組織開発論で指摘された「周辺的な存在の隔離」を軸にこれまで論争が続いてきた。これに対し、現代日本の農村部では市町村合併をはじめ公共施設・組織の統廃合が進むだけでなく、混住化や消費社会化が複雑に浸透し、地域の社会関係の秩序自体、複数化している。これらの現代的文脈を踏まえると、周辺的な存在の単純な中心化や隔離よりも、地域社会内のある秩序における中心化が別な秩序における中心化を促す「連鎖的な中心化」が望ましいと考えられた。最後に第3の順応的な進捗管理については、国内の開発学で指摘される「足し算-かけ算-放物線」論と海外で指摘されるロジスティック曲線論を検討した結果、農村部で進む急速で不可逆的な高齢化やグローバル経済化を踏まえると、進捗管理の軌跡としては、無限成長を期待させる放物線よりも踊り場的な停滞をも許容するロジスティック曲線に近似した方が現実的であると結論づけた。

### 4 結論

以上から、日本の農村計画学はこれまで用語系も含め独自に進化してきたが、海外も含め、また地域だけでなく組織に広がる開発学の知見との突合せを通じ、従来の知見の深化や普遍化が同時に図れると考えられた。とりわけワークショップという手法自体、1980年前後の移入に先立ち、戦後改革下の新生活運動から導入されていたものであり、日本農村におけるその展開過程は国際的にも有用な知見をもたらすものと考えられた。

### 文献

宮内泰介, 2017, 『人びとの自然再生』岩波書店。